



令和7年度(2025年度) 事業報告書

目次	I 法人の概要	1
	1. 基本情報	1
	2. 建学の精神	1
	3. 学校法人の沿革	2
	4. 設置する学校・学部・大学院	4
	5. 学部・学科等の学生数の状況	4
	6. 収容定員充足率	5
	7. 役員の概要	5
	8. 評議員の概要	6
	9. 会計監査人の概要	6
	10. 理事選任機関の概要	6
	11. 教職員の概要	7
	II 事業の概要	8
	1. 卒業認定・学位授与の方針、教育課程 編成・実施の方針、入学者受入れの方針	8
	2. 事業計画の進捗・達成状況	12
	III 財務の概要	25
	1. 決算の概要	25
	2. その他	31
	3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、 今後の方針・対応方策	32
	IV 学校法人の業務の適正を確保するための 体制の整備及び運用状況の概要	33
	1. 関係する決議の概要	33
	2. 体制整備及び運用状況の概要	33



I 法人の概要

1. 基本情報

① 法人名

学校法人東京経済大学

② 所在地等

所在地：東京都国分寺市南町1丁目7番34号

電話番号：042-328-7711

FAX 番号：042-328-7770

ホームページ：<https://www.tku.ac.jp>

2. 建学の精神

Forward Forever 「進一層」

Be Honest and Responsible Citizens 「責任と信用」

建学の理念である「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、実践的な知力を身につけてグローバル社会で活躍する人材の育成をはかる。専門学術の真摯な研究を通じて社会に貢献する。125年を越えた伝統と経験を踏まえ、時代と社会の要請に積極的に応えて絶えざる自己改革を推進し、地域と社会に開かれた大学を目指す。

（1）独自の学部教育の追求と総合的、学際的な教育の展開

経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部の独自性を活かし各学部の特色ある教育の徹底をはかる。同時に、学部横断的なカリキュラムを通じて、社会と時代の要請に応じるため、総合的、学際的な教育を行う。

（2）職業人に必要な知識・思考法と実践的な知力の涵養

地球規模の現代的諸問題を的確に認識するための知識・能力及び社会科学の専門的知識・思考法を身につけた、グローバル社会で活躍する人材を育成する。社会で通用する学力・能力、特に日本語・外国語のコミュニケーション能力、コンピュータリテラシーを学生が身につける教育を展開する。インターンシップ教育等によって実践的感覚を練磨し、理論と実践の統合をはかる。

（3）学生の志向を反映した教育の展開、学生一人

ひとりの学習意欲・学力に応じた能力開発授業評価などを通じて学生の志向が反映する教育を展開し、学生一人ひとりの学習意欲、学力に応じた能力開発を行う。このため、習熟度別教育、個別学習支援体制、学習奨励制度等の一層の充実をはかる。

（4）責任と信用を重んじた健全な市民精神の涵養

経済社会システムの変革に伴って、21世紀には、一人ひとりの自立と社会運営への参画の要請が強まる。市民、職業人

に必要とされる、責任と信用を重んじた健全な市民精神が身につく教育を展開する。

(5) 職業意識の涵養とキャリア形成支援の充実

社会で生きるために職業に就き、働くことの意味を自覚し、さらに職業人として活躍するための力を修得できるような教育を推進する。これらの目標達成のため、授業における教育の展開はもとより、卒業生組織、地域社会、他の教育機関等との連携を推進する。

(6) 学習意欲、学力のある学生の確保

教育効果を高め、次世代の人材を育成するために、学習意欲・学力の優れた入学志願者を多く集め、質の高い学生を確保する。そのため、教育システムを魅力あるものにし、工夫を凝らした入試制度を実施する。

(7) 専門職業人の育成、学術研究の担い手育成のための大学院教育の強化

複雑多様化する現代社会で活躍できる専門職業人育成の場としての大学院の強化をはかり、学術研究の担い手をつくり出すための大学院教育を拡充する。卒業生を含む職業人、留学生に開かれた大学院を目指す。

3. 学校法人の沿革

1898 (明治31)年	大倉喜八郎、商業学校設立趣意書を公表。一代で財を成した豪商の大倉喜八郎は、西洋諸国と並ぶ商業の知識・道徳を備える人材を育てるため、私財を投ずることを決意。還暦・銀婚祝賀の席上で、渋沢栄一、渡辺洪基、石黒忠恵の名による商業学校設立の趣意書を公表。
1900 (明治33)年	大倉商業学校開校 9月1日、東京・赤坂葵町に開校。翌年1月、夜学専修科を開校。
1919 (大正8)年	高等商業学校への昇格、認可される。大倉高等商業学校となる。
1944 (昭和19)年	大倉経済専門学校と改称。
1946 (昭和21)年	赤坂葵町から国分寺へ移転。
1949 (昭和24)年	大学へ昇格 東京経済大学スタート。4月1日、東京経済大学(経済学部経済学科・商学科、昼夜二部制)を開学。
1950 (昭和25)年	短期大学部を設置。
1964 (昭和39)年	経営学部を開設。 経済学部商学科を発展改組し、経営学部を開設。
1970 (昭和45)年	大学院開設。 経済学研究科修士課程を開設。1976年には同博士後期課程、1984年には経営学研究科修士課程、1986年には同博士後期課程を開設。
1985 (昭和60)年	武蔵村山キャンパスに校舎、体育館等を新設。

1995 (平成 7)年	日本初のコミュニケーション学部開設。 マルチメディア装備の 6 号館竣工・学内 LAN 完成。 TAC〈多摩アカデミックコンソーシアム〉結成。(国立音楽大学、国際基督教大学、津田塾大学、東京経済大学。2000 年秋から武蔵野美術大学、2013 年秋から東京外国語大学が加盟)。
1998 (平成 10)年	経営学部流通マーケティング学科を開設。
1999 (平成 11)年	大学院コミュニケーション学研究科修士課程開設。 2001 年には同博士後期課程を開設。
2000 (平成 12)年	創立 100 周年。 記念式典・記念祝賀会、記念特別展示、記念学術行事を開催。 現代法学部開設。短期大学部の学生募集停止。
2001 (平成 13)年	経済学部第 2 部、経営学部第 2 部の学生募集停止。
2002 (平成 14)年	経済学部 国際経済学科を開設。 4 学部 6 学科体制に。
2004 (平成 16)年	大学院現代法学研究科修士課程開設。 4 研究科体制に。 21 世紀教養プログラム開設。短期大学部廃止。
2007 (平成 19)年	TKU チャレンジシステム スタート。 大学院 4 研究科で、日本初のシニア大学院生受け入れ。
2010 (平成 22)年	創立 110 周年。「エコキャンパス宣言」。
2012 (平成 24)年	新 5 号館竣工。 屋上緑化やソーラーパネルで環境に配慮。
2014 (平成 26)年	新図書館オープン。旧図書館は「大倉喜八郎 進一層館 (Forward Hall)」としてリニューアル。 新 5 号館と新図書館を中心とするキャンパス計画が、グッドデザイン賞を受賞。
2015 (平成 27)年	武蔵村山キャンパスリニューアル。 「野球場」「メイングラウンド」等屋外施設を中心に夜間照明設備の施設に再整備。大倉喜八郎進一層館がグッドデザイン賞受賞。
2017 (平成 29)年	キャリアデザインプログラム導入。 1 年次入学定員 180 名増加 (経済学部・経営学部・コミュニケーション学部の合計)。 大倉喜八郎進一層館が東京都選定歴史的建造物に選定される。
2020 (令和 2)年	創立 120 周年。 新次郎池周辺整備「東経の森」竣工。
2022 (令和 4)年	コミュニケーション学部コミュニケーション学科を発展改組。 コミュニケーション学科をメディア社会学科へ名称変更。 国際コミュニケーション学科を開設。
2026 (令和 8)年	「葵レジデンス」竣工。 レジデンシャル・エデュケーションをコンセプトにした女子寮を新設。

4. 設置する学校・学部・大学院

(1) 設置する学校

東京経済大学

国分寺キャンパス

所在地：東京都国分寺市南町1丁目7番34号

電話番号：042-328-7711

FAX 番号：042-328-7770

ホームページ：<https://www.tku.ac.jp/>

校地面積：59,131.00m²

武蔵村山キャンパス

所在地：東京都武蔵村山市学園5丁目22番1号

電話番号：042-561-3711

FAX 番号：042-563-4945

校地面積：79,541.05m²

(2) 設置する学部・学科・大学院

学部

経済学部経済学科／国際経済学科

経営学部経営学科／流通マーケティング学科

コミュニケーション学部メディア社会学科

／国際コミュニケーション学科

現代法学部現代法学科

キャリアデザインプログラム（履修プログラム）

大学院

経済学研究科修士課程／博士後期課程

経営学研究科修士課程／博士後期課程

コミュニケーション学研究科修士課程

／博士後期課程

現代法学研究科修士課程

（2026年3月31日現在）

5. 学部・学科等の学生数の状況

① 学部（2025年5月1日現在）

（単位：人）

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
経済学部	経済学科	375	571	1,500	2,257
	国際経済学科	155		620	
経営学部	経営学科	385	614	1,540	2,454
	流通マーケティング学科	180		780	
コミュニケーション学部	メディア社会学科	150	144	600	1,029
	国際コミュニケーション学科	90	84	360	
現代法学部	現代法学科	250	252	1,040	1,048
合計		1,585	1,665	6,440	6,788

*経済学部、経営学部は、定員は設けているものの、入学時点で学科を決めていないため入学者数は学部となっている。

*キャリアデザインプログラム1年次生（43名）は各学部に分かれて在籍している。

*コミュニケーション学部の在籍学生数には、コミュニケーション学科（4年次以上）の在籍学生数を含む。

② 大学院 (2025 年 5 月 1 日現在) *研究生は除く

(単位:人)

研究科	修士課程			博士後期課程		
	入学定員	収容定員	在籍 学生数	入学定員	収容定員	在籍 学生数
経済学研究科	10	20	14	5	15	5
経営学研究科	10	20	8	3	9	8
コミュニケーション学研究科	20	40	31	5	15	5
現代法学研究科	10	20	4			
合計	50	100	57	13	39	18

6. 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
定員充足率	1.01	1.03	1.11	1.02	1.05

7. 役員の概要

理事定数 15 名又は 16 名 (現員 16 名) (2026 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	常勤	業務執行	主な現職等
理事長	菅原 寛貴		業務執行	元東京海上日動ローンサービス(株) 代表取締役社長
理事	岡本 英男	常勤	業務執行	学長
常務理事	近藤 浩之	常勤	業務執行	入試・教学等担当 / 副学長・経営学部教授
	羽貝 正美	常勤	業務執行	学生支援等担当 / 副学長・現代法学部教授
	田口 修		業務執行	財務担当
	菊地 聡	常勤	業務執行	事務局・総務担当 / 事務局長
理事	小川 英治	常勤	業務執行	経済学部長
	野村 武司	常勤	業務執行	現代法学部長
	高橋 悟		非業務執行	(株)グロスピット代表取締役
	吉田 寛		非業務執行	元(株)三越伊勢丹 三越日本橋本店総務部長
	八木 茂樹		非業務執行	(株)新栄コンサルティング代表取締役/公認会計士
	福士 正博		非業務執行	東京経済大学名誉教授
	松本 泰之		非業務執行	こくぶんじ観光まちづくり協会会長
	三國谷勝範		非業務執行	元金融庁長官
	安田 直人		非業務執行	元(株)リーガルコーポレーション代表取締役社長
	山内 隆司		非業務執行	元大成建設(株)代表取締役社長

監事定数 2 名又は 3 名（現員 2 名）（2026 年 3 月 31 日現在）

役職	氏名	常勤	業務執行	主な現職等
監事	潮来 克士			税理士法人つむぐ代表社員税理士/公認会計士
	秋葉いづみ			元全国漁業協同組合連合会

・責任限定契約の内容の概要

本法人は、非業務施行理事 8 名及び監事 2 名との間で、私立学校法第 94 条の規定に基づき、学校法人東京経済大学寄付行為第 61 条に定める責任限定的契約を締結している。

・役員賠償責任保険契約の内容の概要

本法人は、私立学校法第 97 条の規定に基づき、保険会社との間で役員賠償責任保険契約を締結・更新している。

8. 評議員の概要

定員 39 名（現員 39 名）（2026 年 3 月 31 日現在）

小澤 正宏（議長）	岡村 武士	新谷 章
麻生 博之（副議長）	奥平 守久	鈴木 博久
新居 正夫	尾崎 寛直	関根 昌英
荒川 雅一	織田 良一	高木 伸
飯塚 豊明	川田 龍平	立川まなみ
石賀 泰夫	河村 聡	田中 政彦
石川 浩司	河村 宣行	堤 あかね
市川恵美子	北田友里亜	中田進一郎
井上 雅春	上阪 哲也	永松 文彦
遠藤 愛	小島 真澄	増田 直樹
大榎 淳	斉藤 寿幸	三田由紀子
大下内 徹	齋藤 浩行	三知矢 勉
大槻 学	塩澤 好久	山本奈津江

9. 会計監査人の概要

定数 1 名又は 2 名（現員 1 名）（2026 年 3 月 31 日現在）

EY 新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号

10. 理事選任機関の概要

評議員会

11. 教職員の概要

(2025 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学部	専任教員								非常 勤講 師	専任 職員
	教授	准 教授	専任 講師	小計	客員 教授	特任 講師	特命 講師	小計		
経済学部	21	12	0	33	1	1	3	5	13	
経営学部	21	12	3	36	1	1	1	3	11	
コミュニケーション学部	13	9	0	22	2	2	5	9	19	
現代法学部	16	5	0	21	2	0	0	2	31	
全学共通教育センター	18	11	1	30	1	11	0	12	117	
合計	89	49	4	142	7	15	9	31	191	119

Ⅱ 事業の概要

1. 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針

【卒業認定・学位授与の方針】（ディプロマ・ポリシー（DP））

グローバル化、高度情報化、環境問題の深刻化、少子・高齢化等、社会は大きく変化し、一層複雑化しています。規制緩和等の推進に伴って、経済社会システムの変革も進んでいます。

こうした現代社会の中で、建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。

本学は以下のような能力を身に付けることができるように、各学部・学科等において教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた人に対して、学士の学位を授与します。

（全学 DP1）社会科学に関する専門知識・能力

（全学 DP2）幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力

（全学 DP3）現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力

（全学 DP4）上記の知識・能力に裏付けられた総合的な判断力と行動力

【教育課程編成・実施の方針】（カリキュラム・ポリシー（CP））

ディプロマ・ポリシー（全学 DP）において掲げた能力を身に付けることができるように、各学部・学科等で教育課程を編成します。具体的には、（全学 DP1）に対応するものとして、各学部・学科の専門知識を修得するために、専門基礎科目から段階的に専門科目を学修する教育課程が編成されており、加えて（全学 DP2）に対応するものとして、全学共通の総合教育科目により外国語や幅広い教養を学修します。また、学部横断プログラムのキャリアデザインプログラムにおいても、キャリア科目を中心とし、全学部の専門基礎科目を学修したうえで、選択した学部・学科の教育課程へ移行できるような制度が設計されています。

いずれの教育課程についても、（全学 DP3）に対応するものとして、演習科目（演習[ゼミ]やワークショップ等）において、現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する能力を養います。この学修過程を通じ、（全学 DP4）に対応するものとして、幅広い教養と専門的な知識・能力に裏付けられた総合的な判断力と行動力が育まれ、より深化した思考力、応用力、及びコミュニケーション能力が身に付きます。キャリア科目とも連携し、現代社会の中で活躍するための社会科学に関する専門知識・能力を、実践的な知力として身に付けられるようになります。

各学部・学科等において、以上のことを中核に置いた教育課程を編成し、それに基づき以下のような教育内容・方法を実施しています。

（全学 CP1）各学部・学科の専門科目及び全学共通の総合教育科目において、少人数による双方向教育、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れていきます。

（全学 CP2）学部横断的なカリキュラムと総合教育科目を通じて、体系的に学修します。

（全学 CP3）個別の科目（群）において、科目の特徴・特性を活かした教育方法を展開します。

ア．初年次ゼミでは、少人数クラスの中で大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ．演習科目（ゼミ）では、現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題

- に関して、調査・分析・論理的思考力及びコミュニケーション能力等を身に付けます。
- ウ、キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキルを養います。
- エ、インターンシップでは、専門科目の理論と実践の統合を図り、主体的な行動力を形成します。
- オ、アドバンスプログラムでは、高度な専門知識や公的資格等の取得を目指します。

また、学修成果を評価するために、次のようなことを行っています。

(全学 CP4) GPA を利用して、きめ細かな学修評価及び教育指導を行います。

【入学者受入れの方針】(アドミッション・ポリシー (AP))

この目的を実現するために、カリキュラム・ポリシー(全学 CP)で示すような教育を行い、現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決することに貢献できる知識・能力を持った実践的な知力のある人材となり得る学生を求めます。

さらに、ディプロマ・ポリシー(全学 DP)で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー(全学 CP)で示す教育課程において必要となる基本的な学力の3要素に加えて、次のような意欲、基礎学力等を高等学校等での多様な学習、探究および活動を通じて身に付けていることを、本学は入学時点において求めます。

(全学 AP1) 本学の教育理念を理解し、幅広い教養と専門知識・能力を身に付け、現代社会で活躍することをめざす意欲

(全学 AP2) 現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題の発見・分析・解決するために必要となる基礎知識と基礎学力

(全学 AP3) 実践的な問題解決を行うための論理的思考力(表現力を含む)と判断力(行動力を含む)

(全学 AP4) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

上記のことを踏まえて、以下のような入学者選抜を行います。

【一般選抜、大学入学共通テストを利用した選抜】(全学 AP2、全学 AP3)

個別学力試験を重視し、「実践的な知力」を修得するために必要不可欠となる基礎学力として、基礎知識、基礎的な理解力、論理的な思考力、判断力を中心に確認します。なお、「外国語」として英語外部試験のスコアを利用する場合についても、英語4技能により基礎学力を評価します。

【指定校推薦選抜、全商協会特別推薦選抜】(全学 AP1、全学 AP2、全学 AP3、全学 AP4)

志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視し、高等学校において課される教科の修得状況(学習成績の状況)により「実践的な知力」を修得するために必要となる基礎学力、主体性および思考力・判断力・表現力を調べるために書類審査および小論文試験を行います。

【法人連携校特別推薦選抜】(全学 AP1、全学 AP2、全学 AP3、全学 AP4)

志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視し、高等学校において課される教科の修得状況(学習成績の状況)および英語4技能のスコアを基に「実践的な知力」を修得するために必要となる基礎学力、主体性および思考力・判断力・表現力を調べるために書類審査、小論文試験および面接試験を行います。

【探究活動評価型選抜】(全学 AP1、全学 AP2、全学 AP3、全学 AP4)

高等学校における探究活動への取り組みを通じて「実践的な知力」を修得するものと考え、探究活動において発表の経験があり、かつ高等学校において課される教科の修得状況(学習成績の状況)を基に受験資格を付

与します。高等学校における探究活動への取り組み、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を確認し、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために書類審査およびプレゼンテーションを含む面接試験を行います。

〔AO選抜、自己推薦選抜〕（全学 AP 1、全学 AP 2、全学 AP 3、全学 AP 4）

AO選抜では、「実践的な知力」を修得するために必要となる基礎学力を確認したうえで、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験あるいは集団討論を行います。

自己推薦選抜では、高校生活等を通じての諸活動や多様な経験、資格・検定試験等の実績を基に受験資格を付与し、基礎学力を確認したうえで、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

〔資格・検定試験を利用した選抜（スカラシップ選抜を含む）〕（全学 AP 1、全学 AP 2、全学 AP 3、全学 AP 4）

一定の資格を有する者に受験資格を付与し（日本の高等学校在学者には教科の修得状況（学習成績の状況）の基準あり）、「実践的な知力」を修得するために必要となる基礎学力を確認したうえで、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

高度な資格を有する者には、基礎学力が一定の水準にあるものと判断し、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験のみを行います。

なお、この選抜での合格者および他の年内選抜（一般選抜・共通テスト利用選抜、外国人留学生対象選抜および第3年次編入以外の選抜）の合格者で、入学までに高度な資格を取得した者は特待生（授業料免除）となります。

〔スポーツ選抜〕（全学 AP 1、全学 AP 2、全学 AP 3、全学 AP 4）

高等学校におけるスポーツ活動を通じて培われる人格教育の観点から「実践的な知力」を修得するものと考え、スポーツ競技において上位の成績を収め、かつ高等学校において課される教科の修得状況（学習成績の状況）を基に受験資格を付与し、スポーツ特別選抜では、主体性および思考力・判断力・表現力を調べるために書類審査および小論文試験を行います。

スポーツ実績者選抜では、基礎学力を確認したうえで、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

〔外国人留学生対象選抜〕（全学 AP 1、全学 AP 2、全学 AP 3、全学 AP 4）

一般選抜（外国人留学生選抜）では、「日本語」および「英語」に関する基礎学力を確認したうえで、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために面接試験を行います。

推薦編入学選抜（第3年次海外指定校推薦編入学選抜）では、日本語外部試験の認定レベルやスコアに基づき「日本語」に関する基礎学力を確認したうえで、志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために書類審査を行います。

〔第3年次編入学・学士入学選抜〕（全学 AP 1、全学 AP 2、全学 AP 3、全学 AP 4）

一般選抜（第3年次編入学・学士入学選抜）では、個別学力試験を重視し、「実践的な知力」を修得するため

に必要な不可欠となる教養と基礎学力を有し、短期大学・高等専門学校・大学で得た知識、理解力、論理的な思考力、判断力等を確認します。

推薦選抜（第3年次指定短期大学推薦編入学選抜）では、基礎学力を確認したうえで、主体性や思考力・判断力・表現力を調べるために書類審査および面接試験を行います。

（参考：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの用語の定義）

ディプロマ・ポリシー（DP）	各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。
カリキュラム・ポリシー（CP）	ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。
アドミッション・ポリシー（AP）	各大学、学部・学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果（「学力の3要素」※についてどのような成果を求めるか）を示すもの。 ※（1）知識・技能、（2）思考力・判断力・表現力等の能力、（3）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

※「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日付 中央教育審議会大学分科会大学教育部会）より抜粋

2. 事業計画の進捗・達成状況

i 教学

(1) 教育

① コミュニケーション学部 2 学科体制の運営

国際コミュニケーション学科は完成年度を迎え、2026 年度から開始する国際観光プログラム及び海外実務プログラム設置に向けて準備しました。また、以下のとおり海外研修プログラムを実施しました。

【国際コミュニケーション学科 海外派遣状況】

プログラム	派遣先	2024 年度	2025 年度
中長期 留学	静宜大学 (台湾)	—	1 名
	インデラン大学 (フィリピン)	1 名	3 名
海外短期 研修	サンディエゴ 州立大学 (アメリカ)	6 名	10 名
	インデラン大学 (フィリピン)	21 名	30 名
グローバル インターシップ	カナダ	—	6 名
	オーストラリア	16 名	7 名
	フィリピン	3 名	2 名
計		47 名	59 名

② データサイエンス教育の推進

「データサイエンス・スタンダード」及び「データサイエンス・応用基礎レベル」の登録者数、修了者数は下表のとおりとなりました。

【データサイエンスプログラム登録者と修了者数】

プログラム		2024 年度	2025 年度
スタンダード (全学部)	登録	400 名	503 名
	修了	168 名	188 名
応用基礎レベル (経済学部)	登録	66 名	75 名
	修了	10 名	13 名
応用基礎レベル (経営学部)	登録	56 名	63 名
	修了	4 名	13 名

③ 多文化共修の仕組みづくり

「ベトナムでの英語による多文化共修研修」は、2025 年度は特別授業として開講し 14 名の学生が英語での多様な多文化共修活動に取組みました。

【各種海外研修、交流プログラムの派遣状況】

プログラム		2024 年度	2025 年度
協定校留学		3 名	3 名
ベトナムでの英語による 多文化共修研修		11 名	14 名
短期 海外 語学 研修	チチェスター 英語研修 (イギリス)	20 名	18 名
	豪マリオン・フリ ンダース地域交流 プログラム	13 名	16 名
東北財経大学主催の東北 アジア国際サマキャンプ		-	1 名
培材大学（韓国） 海外インターンシップ		2 名	1 名
海外ゼミ研修		13 ゼミ 179 名	13 ゼミ 172 名
国際コミュニケーション 学科プログラム（前述）		47 名	59 名
グローバルキャリア プログラム		豪州 11 名 中国 4 名	豪州 10 名 中国 0 名
計		290 名	294 名



④ ゼミの充実及びカリキュラム改革の検討

ゼミ合宿時の学生補助(1泊4,000円)を年2泊から3泊へ引き上げました。148コマのゼミのほか、ワークショップ科目等ゼミに準ずる科目を開講しました。また2026年度から開講する「演習アウトプット」等の準備を開始するとともに履修率向上のため情報発信のプラットフォーム「経済・経営学部ゼミナビ」を開設しました。

毎年度12月～1月に行われる「ゼミ研究報告会」では、73ゼミ(131チーム)、教員74名、学生949名が参加し、日頃の研究の成果を発表しました。



【学外で表彰を受けたゼミ活動】

学部	ゼミ	内容
経済	石川ゼミ	①第21回日銀グランプリ:奨励賞(全国の大学133編中) ②第25回日経STOCKリーグ:4グループ入選(12年連続)
経営	小木ゼミ	①都庁「提言ミーティング」:2チームが参加、消費者向け提言。 ②地域連携スチューデントアワード2025:最優秀賞
経営	北村ゼミ	第17回販促会議企画コンペ:5,195本中54本に選出(通過率1.04%)+学生賞(約2,800本中2本のうち1本)
経営	森岡ゼミ	①保険アイデアコンペ INID (Insurance Ideathon):優秀賞(第2位) ②関東学生マーケティング大会:プレゼン賞第1位(60チーム参加)
現代法	基礎演習	公益社団法人ACAP 消費者問題論文公募「わたしの提言」:入選

⑤ アドバンストプログラムの運営

【アドバンストプログラム等の状況】

名称	応募	所属	資格等
金融キャリアプログラム	58	58	AFP(2級)4名 AFP(3級)11名
会計プロフェッショナルプログラム	91	28	公認会計士論文式試験4名 短答式試験6名 税理士試験科目合格9名 税理士試験官報合格1名 ※卒業生含む
PRプロフェッショナルプログラム	32	20	PRプランナー1次6名 2次4名 社会調査士資格要件6名
法プロフェッショナルプログラム	8	8	法学検定スタンダード6名
公務員志望者支援プログラム	36	36	国家一般、県庁、特別区等 公務員採用24名
グローバルキャリアプログラム豪州	27	16	TOEIC800点以上1名 TOEIC700点以上6名 スコアの平均点が1年次初回のスコアより 1年次生85点アップ 2年次生111点アップ
グローバルキャリアプログラム中国	6	6	1年次生 中国語検定2級1名 中国語検定3級1名 中国語検定4級4名 3年次生 HSK6級1名 HSK5級2名
英語アドバンストプログラム	68	64	TOEIC 900点台1名 800点台3名 700点台4名 600点台3名 TOEICスコアが平均48.3点アップ

⑥ 経済学部「公共選抜プログラム」「金融選抜プログラム」

公共選抜プログラムでは新たに11名(2年次)が所属となり、3年次9名の内5名が島根県美郷町で研修しました。第1期生(4年次)は、国家一般、東京都庁、県庁、特別区、社団法人等へ就職しました。

金融選抜プログラムでは、新たに11名(2年次)が所属し、第1期生(4年次)は金融、保険業界等へ就職しました。

⑦ 経営学部

「アントレプレナーシップ養成プログラム」

2026年本格始動に向け「アントレプレナーシップ養成プログラム」創立記念カンファレンスを8月に開催し、高校生や保護者にも参加していただきました。



⑧ 全学的な学修成果の把握

学修成果を可視化するためのシステム導入を決定し、2027年度入学生の入学前ポートフォリオから活用できるよう準備を進めています。

⑨ 資格取得支援強化

キャリア・サポートコース(CSC)が行う学内講座の総受講者数は773名、団体受験者数は720名、TKU進一層賞(資格取得部門)への応募件数は282件でした。



(2) 大学院

① 海外指定校との連携強化

海外指定校推薦(9月入学)で、中国の指定校から4名を受け入れました。11月には雲南大学、雲南師範大学、桂林理工大学を副学長等が訪問し、本学大学院教育の特色・カリキュラムに関する説明会を開催しました。

② シニア大学院生増加に向けた取り組み強化

11月15日、第4回シニア大学院研究大会を開催し、本学1名を含む8名による研究発表が行われました。同日、大学院の卒業生組織による第1回奨励生会が開催され、多くの卒業生が集い、親睦を深めました。

【シニア大学院入試】

	2023年度	2024年度	2025年度
志願者数	9名	6名	6名
入学者数	6名	5名	5名
在籍者数	修士17名 博士8名	修士14名 博士11名	修士12名 博士10名

(在籍者数は2025年5月1日現在)

(3) 研究

① 外部資金への応募の促進

コンプライアンス研修及び科研費獲得に向けた研修会を実施しました。オープンアクセスの義務化に備え、外部講師より解説していただき、科研費申請に向けた具体的な助言を得る機会として科研費受給者2名からの報告が行われました。

② 学術シンポジウムの開催

国際シンポジウム「日中・財政社会学研究の最前線」を開催しました。日中双方から研究者が登壇し最新研究成果について報告を行い、発表者は15名、一般参加者は67名となりました。

③ 研究情報の発信

東京経済大学学会誌「経済学」「経営学」「コミュニケーション科学」「現代法学」「人文自然科学論集」を各2刊、計10刊発刊し、東京経済大学学術機関リ

ポジトリでも公開しました。また「国際学術論文投稿助成」の制度変更を行い、国際学術誌への投稿を助成するための規程を制定しました。

（４）ICT 環境整備

① ICT 活用支援

新しい出席・リアルタイムアンケートアプリ「respon（レスポン）」の運用を開始しました。また、保証人ポータル運用が本格的に始まり、保証人は成績表や履修登録確認表を保証人ポータル上で確認できるようになりました。あわせて紙での成績表等の郵送を終了し、ペーパーレス化を行いました。

情報セキュリティの人的対策の一環として、Google や Microsoft 365 の各サービスの利用上の注意点も含めた情報セキュリティ上の注意喚起を行いました。

② ICT 機器の各種整理更新

メディア工房等の AV 設備等の更新と、I 号館 3 階語学教室の AV 設備の更新およびワイヤレスマイク設備の新設をしました。また 4.5.6 号館、進一層館のネットワーク機器を更新し、進一層館は Wi-Fi 6 対応となり高速通信が可能なネットワーク環境となりました。

（５）国際化・多文化共生

① 国際化の推進と多文化共生キャンパスの創出

「国際化ビジョン 2025」ではグローバル社会で活躍する進取の精神に富んだ人材の育成を目指して、以下の 8 項目の目標を掲げました。多文化共生キャンパスの実現に向けた取組みを継続して進め、「国際化ビジョン 2025」に掲げた目標の達成状況や課題を確認しました。

- i) 多文化共生力を高める取り組み
- ii) 外国人留学生 100 名受け入れ
- iii) 外国人教員比率 10%
- iv) 協定校留学への送り出し強化
- v) 在学中の海外研修参加奨励
- vi) 多種多様な交流プログラム
- vii) 大学院海外指定校からの受入れ体制強化
- viii) 自治体との連携

【第 5 回マルチカルチュラル・フェスティバルの開催】

国際交流・多文化共修チューター学生が主体となり、11 月に 2 日間「東アジア・アセアン諸国との多文化共生」をテーマに開催し、延べ 100 名以上が参加しました。「アセアン諸国の協定校 6 大学（カンボジア、タイ、ベトナム）との 5 か月間オンライン多文化共修」の成果報告会や多文化共生フォーラム、英語プレゼンテーションコンテストのほか、国際交流・多文化共修に関する取り組みのポスター展示や海外ゼミ研修報告会の動画を公開しました。

【グローバルラウンジ「コトパティオ」の運営】

コトパティオ開設 10 周年を記念し、12 月に記念イベントを開催しました。通常の英語学習に加え、協定校留学の活性化に向けて学習センターと連携し西シドニー大学やマッセイ大学へ留学した学生の留学体験紹介イベントを開催しました。

【国際交流・多文化共修チューター学生の活動】

国際交流・多文化共修チューター学生を中心に、4 月にミャンマー中部地震の被災者支援の取組「アーティンターバー（ミャンマー語で“あきらめるな！”の意味）プロジェクト」を立ち上げ、募金活動を実施しました。また、海外協定校の学生を招いた「Japan Study Program」に積極的に関与するほか、留学生とのさまざまな交流イベントを開催し、年間を通じて活躍しました。



② 受入れ留学生の拡充と派遣留学生の送り出し強化

【受入れ】

指定日本語学校への訪問に加え、日本語学校教員や外国人留学生対象の説明会にも積極的に参加しました。また、外国人留学生用広報として、全国の日本語学校172校へ大学案内等を送付しました。

<2026年度入試志願者数>

- ・外国人留学生選抜：29名（前年比3名減）
- ・指定日本語学校推薦選抜：5名（前年比1名増）

在籍する留学生に対しては、留学生支援連絡会議において学内関係者が横断的に連携し、学修や就職等きめ細かな留学生支援に取り組みました。2025年度卒業の学部留学生8名のうち、日本での就職希望者2名の就職先が決まりました。また、大学院進学を希望する学生は3名で、例年に比べて多い年となりました。

【送り出し】

物価高騰や円安への対応として、学生補助金の増額や海外旅行保険の補償内容（治療・救援費用）の改定など、安全面の支援を充実させたうえで、各種海外研修プログラムを実施しました。

<折元奨学生>

3名の学生を折元奨学生として採用し、協定校へ派遣しました。2026年1月以降に留学する学生に対しては、支給額（月額）を欧米圏、オセアニアは8万円から10万円、アジア圏は5万円から7万円に引き上げることを決定しました。

大学名	人数	出発日	期間
エンデラン大学 (フィリピン)	2名	2025.08	約4ヵ月間
マッセイ大学 (ニュージーランド)	1名	2026.01	約5ヵ月間

③ 海外協定校等との交流の拡充

新たに7大学と協定を締結し、留学先や交流先を拡充しました。

【韓国】 三育大学（学生交換協定）

【ベトナム】 ホーチミン市経済大学（学生交換協定）

【オーストラリア】 フリンダース大学（学術交流協定）

【タイ】 ブラパー大学（学術交流協定）

【モンゴル】 ファイナンス経済大学（学術交流協定）

【アメリカ】 コネチカット大学（学術交流協定）

【アメリカ】 ユタ大学（学生派遣に関する協定／国際コミュニケーション学科対象から全学生対象の協定として新たに締結）

中国、韓国、ベトナムの協定校から、継続生を含め12名の特別聴講学生を受け入れました。また、協定校対象に「Japan Study Program」を実施し、7月には韓国から4名、2月には韓国、ベトナム、オーストラリアから11名の留学生を受け入れ、本学の学生との多文化共修を実践する場を提供しました。「Japan Study Program」参加者がその後、特別聴講学生として本学で学ぶケースも増えており、留学生受け入れにとって重要なプログラムとなっています。

教員による交流として、学長及び本学教員が中国の山東師範大学創立75周年記念式典ならびに関連行事に出席したほか、中国の対外経済貿易大学のサマースクールにおいて本学教員が授業を担当するなど、協定校との交流を深めました。

（6）学生支援

① 多様な学生ニーズに応じた支援

【課外活動支援】

学生一人ひとりの多様な価値観や状況を把握した上で、必要に応じて部署間で連携・情報共有し、継続的にフォローを行いました。

学生団体活動の安心・安全性の向上に向け、体育会活動に関する相談フォームを作成し、大学HPへの掲出及び運用を開始しました。また、学生団体の会計監査を税理士と連携して推進し、職員が並走することで会計上の課題を早期に把握しました。

広報課との情報共有の仕組みを整備し、学生活動の情報を継続的に発信しました。また、学生表彰（TKU進一層賞）や懸垂幕掲出等により成果を可視化することで、学生のモチベーションと帰属意識の醸成を図りました。

【学習センターにおける支援】

学習センターでは、以下の取り組みを実施しました。

項目	対応方法	件数
なんでも相談	対面、電話、メール	2,154
英語学習のやり方	対面、オンライン	1,531
個別学習相談	対面、オンライン	
ランチタイム講座	オンデマンド配信	1,973

学生相談室と連携してランチタイム講座を開催：1期「こころとからだのリラックス&リフレッシュ法」、2期「MBTIでわかる自分の性格“人とのつきあい方”～ ユング心理学で読み解くタイプと人間関係」を開催しました。

2026年度から障がいのある学生支援体制を強化することを目的に、2026年4月1日付で学生支援コーディネーター（障がいのある学生対応）を採用しました。また、障がいのある学生支援として、2025年度2期から、教学支援課が授業担当教員に配慮事項を連絡するとともに、学生が授業担当教員へ配慮内容を直接伝え、教員と調整できるように支援する運用としました。

② ピア・サポートの推進

【新入生受入に関連したピア・サポート活動】

出合いの会、地域別学生交流会、内定者相談会、新入生ウェルカムパーティ等の様々なイベントにおいて、運営面での新たな工夫を盛り込みつつ実施し、学部・学年を超えた交流機会を拡充した結果、参加者も全体的に増加しました。

【学習センターにおけるピア・サポート活動】

学習センター学生サポーターによる、学生主体の企画やミーティングを実施しました。学生同士が交流できる参加型イベントとして、「簡単！楽しい！ハーバリウムを作ろう！」を企画し、チラシ作成、当日の進行役などを学生サポーターが運営を行いました。

学生課に登録している2025年度ピア・サポーターを対象に、2026年度の学習センター学生サポーター募集説明会を実施し、サポーターの増加を図りました。

【その他のピア・サポート活動】

学部・学年を超えて学生同士が相互に学び支え合うピア・サポート活動の場・交流機会を各部署で提供し、いずれの参加者満足度も高水準となりました。

WEB、学生ポータル、掲示等で本学のピア・サポートに関する情報を継続的に発信した結果、学生の認知度向上と過去の参加経験学生がピア・サポーターに応募する好循環が形成されつつあります。また、予算会議や大学運営会議等の会議体でピア・サポート活動の状況や効果を報告し、学内での情報共有を進めました。本学における将来的なピア・サポートのゴール像の明確化について引続き検討を進めることとしています。

③ 経済支援

地方学生を対象とした新たな奨学金制度（大倉喜八郎 進一層奨学金）を創設するなど、本学奨学金制度の充実・見直しを推進しました。ベンチャー起業家奨学金制度等の新設や、現行の大学奨学金及び成績優秀者表彰制度の見直しについては引き続きの検討課題となりました。また、奨学金制度に関する学生への情報提供や説明方法の改善として、動画の作成やSMS送信サービスの使用を開始しました。

④ 就業支援

卒業生団体、キャリアサポーター、学生支援プラットフォーム（ビズリーチ・キャンパス）等を活用し、低年次からOB・OGと接点を持てる機会を拡充しました。あわせてインターンシップへの参加促進や、企業研究セミナー等の実施により、学生の職業観形成を継続的に支援しました。また、卒業生団体、求人ナビ企業、企業訪問等を通じて最新の採用動向を収集し、就職ガイダンスの実施時期や内容の見直しに反映しました。採用を継続中の企業の求人・説明会情報等を就職支援ポータルで随時発信し、学生の情報収集を支援しました。

採用活動の早期化に対応し、就職ガイダンス等の就職イベントを前倒して実施した結果、参加者数の増加につながりました。就職活動への準備や対応が遅れた学生には、短期集中講座や個別フォローを実施し、就職活動への着手を支援しました。

企業訪問や企業へのアンケート等により求人・採用情報を継続的に収集し、就職支援ポータル等を通じて即時に周知すると共に、厳選した企業による選考直結型説明会を開催し、未内定学生の就職決定を後押ししました。さらに未内定学生には電話等で個別に状況確認と個別相談を継続して行った結果、卒業生就職率は過去最高の90.9%となりました。

(7) 入試

①志願者状況

2026年度入試（2025年度実施）の志願者状況は下表のとおりとなりました（第3年次編入及び大学院を除く）。総志願者数は14,081名で前年度比2,310名（19.6%）増となりました。

② 入試制度改革

受験機会拡大のため、2027年度入試から一般選抜及び共通テスト利用選抜のすべての入試で外部英語試験を利用できることとしました。また、多様で優秀な学生の確保のため、2027年度入試から探究活動評価型選抜の募集人員を増員することとしました。

1. 一般選抜（個別方式・全学統一方式前期・全学統一方式後期） 志願者数

学部・学科等	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	2025年度 志願者数	2026年度 志願者数	(’26対’25) 増減率
経済学部	2,018	2,301	1,879	2,545	3,040	19.4%
経営学部	2,400	1,725	1,722	2,473	3,047	23.2%
コミュニケーション学部 メディア社会学科(*1)	531	599	413	463	494	6.7%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科(*2)	313	316	252	382	278	-27.2%
現代法学部 現代法学科	980	635	659	987	1,043	5.7%
キャリアデザインプログラム	223	254	195	299	257	-14.0%
合 計	6,465	5,830	5,120	7,149	8,159	14.1%

2. 共通テスト利用選抜(前期・中期・後期) 志願者数

学部・学科等	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	2025年度 志願者数	2026年度 志願者数	(’26対’25) 増減率
経済学部	1,056	987	1,288	1,163	1,676	44.1%
経営学部	1,013	803	1,335	1,141	1,538	34.8%
コミュニケーション学部 メディア社会学科(*1)	281	314	366	246	376	52.8%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科(*2)	156	118	213	198	243	22.7%
現代法学部 現代法学科	447	336	569	470	807	71.7%
キャリアデザインプログラム	103	135	131	260	159	-38.8%
合 計	3,056	2,693	3,902	3,478	4,799	38.0%

3. その他入試(推薦選抜等) 志願者数 合 計

学部・学科等	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	2025年度 志願者数	2026年度 志願者数	(’26対’25) 増減率
経済学部	238	283	319	306	293	-4.2%
経営学部	357	422	362	401	400	-0.2%
コミュニケーション学部 メディア社会学科	120	110	155	147	142	-3.4%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	49	51	71	66	65	-1.5%
現代法学部 現代法学科	145	156	166	166	159	-4.2%
キャリアデザインプログラム	51	49	63	58	64	10.3%
合 計	960	1,071	1,136	1,144	1,123	-1.8%

【総 計】

学部・学科等	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	2025年度 志願者数	2026年度 志願者数	(’26対’25) 増減率
経済学部	3,312	3,571	3,486	4,014	5,009	24.8%
経営学部	3,770	2,950	3,419	4,015	4,985	24.2%
コミュニケーション学部 メディア社会学科(*1)	932	1,023	934	856	1,012	18.2%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科(*2)	518	485	536	646	586	-9.3%
現代法学部 現代法学科	1,572	1,127	1,394	1,623	2,009	23.8%
キャリアデザインプログラム	377	438	389	617	480	-22.2%
合 計	10,481	9,594	10,158	11,771	14,081	19.6%

(8) 図書館

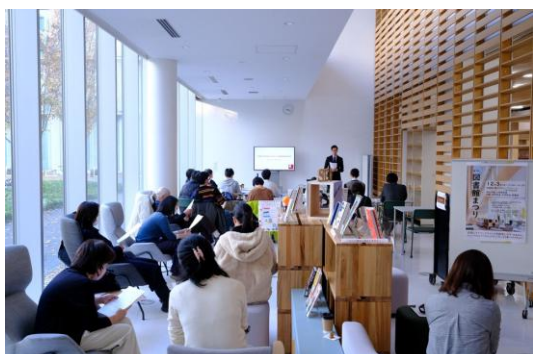
① 図書館事業の推進

利用者の環境整備の一環として、個々の利用者が落ち着いて静かな空間で読書や作業に集中し、快適に過ごせる環境を提供することを目的に、10月末に図書館1階のブラウジングスペース及びPC・AVスペースをリニューアルしました。

本学の研究活動によって得られた成果等を学内外に広く公開することを通じて、学術研究の進展と豊かで公正な社会の実現に寄与するために、東京経済大学オープンアクセスポリシーが12月に制定されました。これに伴い図書館ウェブサイトオープンアクセスに関する情報と手続きを案内するページを新設しました。

② 史料室所管事業の推進

『東京経済大学百二十年史』は人員体制など編集体制の見直しを行うとともに、あわせて章構成の変更を行いました。委員長及び外部の専門家(嘱託職員)により執筆を進め、『通史編』は2026年4月に刊行することとなりました。



進一層館内の「大倉喜八郎と東京経済大学のあゆみ」コーナーの展示史料を更新し、教職員及び来訪者へ広く紹介しました。

③ その他の取り組み

7月より図書館が契約するデータベースのアクセス方法を新システムOpenAthensに一本化しました。これにより学外からの利便性が向上し、利用状況がリアルタイムで確認できるようになりました。

12月に図書館まつりを開催し、『TKU NEXT LIBRARY COMPETITION 図書館の未来像を構想しよう!』の報告会及び表彰式を実施しました。今後の本学図書館についてのアイデアを募集し、優秀なもの・ユニークなものを選出して発表・表彰を行い、好評を得ました。また、本学関係史料の継続的収集に加え、史料のデジタル化を進めました。

故色川大吉名誉教授の旧蔵資料については科研費(戸邊秀明全学共通教育センター教授)の交付を受け、受入・整理を行いました。



ii 施設・設備

(1) 国分寺キャンパス第2期整備事業

① I期工事(新棟東側部分の新築工事)の施工

2026年3月末現在、工事スケジュール通り進行しており、当初目標の2026年7月竣工を目指しています。

(2) 正門前土地の活用

① 新学生寮建設工事の竣工

当初目標の通り2026年3月に竣工し、2026年4月より「葵レジデンス」として開寮しました。

(3) 施設改修計画・設備更新計画に基づく整備

① 施設及び校地の改修、整備

施設・設備工事は、1号館 EV 更新工事、6号館 LED 化工事、屋外排水管更生工事などについてスケジュール通りに実施・完了しました。

樹木管理は、予定していた樹木剪定中期計画に基づく

剪定に加え、枯損・腐朽進行木の伐採を行いました。

村山校舎では、野球場ナイター照明更新工事、メイングラウンド人工芝更新工事、高架水槽・受水槽更新工事を予定通り実施・完了しました。

iii 創立125周年事業

① 大学ブランドイメージのリ・ブランディング

「語り会おう」をコンセプトに、10月20日から葵祭やホームカミングデーが行われる日程を含む2週間にわたり、国分寺駅構内に巨大フラッグを掲出したほか、ウェブサイト TOP ページのメインビジュアル更新や通学路の電柱広告の更新、毎日新聞の抜刷広告の配付などを行い、リ・ブランディングの気運を高めました。



② 入試・広報の強化

「WOW! プロジェクト」企画として、卒業を迎えた女子学生のインタビュー動画をウェブサイトで公開しました。また、非入学者アンケート結果を踏まえ、本学の強みを数値化した「1分でわかる東経大」ページの新設、関連動画の作成、高校で活用していただける本学の魅力を分かりやすくまとめたリーフレットの作成などを行いました。



③ 首都圏以外出身者を対象とした奨学金の創設

首都圏以外出身者を対象とした「大倉喜八郎進一層奨学金」制度を創設しました。年度途中の決定で、告知期間が限られましたが、全国各地から31名の応募があり、12名が奨学生として入学しました。次年度は応募者の更なる増加を目指した取り組みを行う予定です。

また、この奨学金の原資の一部となる「首都圏以外の出身学生支援募金」を2026年4月より開始することを決定しました。

④ 任期制教員制度の拡充

社会の変化に対応し特定分野における実践的な教員を実施するため新たな任期制教員として「特別招聘教授規程」を制定しました。2026年4月より、「データサイエンス」及び「生成AI」分野の教員2名の採用が決定しました。

⑤ 大倉喜八郎記念学術講演会の開催

12月6日、村上勝彦名誉教授による講演会「大倉喜八郎と渋沢栄一」を進一層館ホールで開催しました。大倉喜八郎が設立した企業の関係者など多くの来場者がありました。



⑥ 記念募金の実施

創立125周年を記念して、「12500円募金（返礼品付き募金）」を実施しました。多くの方にご協力をいただき、返礼品の記念ノートもご好評をいただきました。

iv 人事

(1) 教員人事

① 教員の新規採用

2026 年 4 月採用の専任教員は 7 名で計画し、6 名の採用が決定しました。

② 教員の SD 参加

「夏季基礎知識研修」のうち教員 SD 対象研修を選別し、オンデマンド配信も活用し、年間を通じて全教員が受講しました。

(2) 職員人事

① 「事務職員職能資格規程」に基づく人材育成

「事務職員職能資格規程」に基づき、本学事務職員として期待される役割・能力を明確化し、人材育成を

行いました。新入職員に対する入職時の説明のほか、夏季管理職研修においては「基本的な課長のマネジメント及び評価者研修（実務のポイント）について」の中で理解を深めました。

② 職員の新規採用

職員採用計画に基づき、「事務職員職能資格規程」に沿った新卒採用活動を行いました。また、技能職員、校務職員の採用を行いました。

③ 各種研修の実施

「職能資格基準」と関連づけた「職員研修規程」に基づき、新入職員 OJT 研修、基礎知識研修、年代別研修、外部研修を実施しました。

v 管理・運営

(1) 法人運営

① 改正私立学校法への対応

改正私立学校法に対応した寄附行為に基づき、理事と評議員の兼職禁止、特別利害関係者の就任制限、業務執行理事の報告等の手続き等を実施し、法人運営の適正化を図りました。

② 第 3 次中期計画（2026 年度～2030 年度）の策定

学内の各種会議での検討を経て、3 月の評議員会及び理事会にて第 3 次中期計画は承認されました。

(2) コンプライアンスの推進

① コンプライアンス推進に向けた啓蒙活動

コンプライアンス意識の啓蒙のため、大学で起こりやすい違反事例等について、8 月の夏季基礎知識研修の一環として「コンプライアンスについて～内部統制システムとコンプライアンス～」を実施しました。

② 公益通報制度に関する広報活動

教職員・学生のコンプライアンス及び公益通報制度への理解度向上を目的として「公益通報ガイドブック」を学内各所に設置するとともに、学内ネットワークに掲載しました。本学 HP 上にも公益通報窓口を掲載し、通報を受け付けています。

(3) 内部質保証

① 内部質保証への取り組み

内部質保証委員会により、各自己点検・評価実施組織の取り組み状況の確認と提言を行い、内部質保証の実質化を推進しました。提言を受けた自己点検・評価実施組織において改善計画の策定、実施状況の点検等を進め、教育の充実と学修成果の向上に資するシステム構築を目指した継続的なフォローアップを実施しています。2026 年度に受審査する 4 期認証評価については、スケジュールに基づき「点検・評価報告書」、「大学基礎データ」の取りまとめを行い、認証評価機関へ提出しました。

(4) 募金

① 寄付金の受け入れ実績

2025年度の寄付金の受け入れ実績は下表のとおり、1,347件、119,274,296円となり、前年度比239%となりました。

② 「寄付者感謝の集い・顕彰式」開催

10月9日、オークラ東京にて「寄付者感謝の集い」を開催し、高額寄付者の皆様へ感謝をお伝えし、今年度の葵功労章受賞者1名（岡本英男氏）の顕彰を行いました。

2025年度寄付金受入れ実績

募金・寄付金名	基金名等	件数	寄付金額（円）
学生支援奨学募金	大学奨学基金(※)	543	29,835,221
	安城記念奨学基金	4	70,000
	アドバンスプログラム推進基金	16	565,000
	国際交流奨学基金	14	612,600
	スポーツ振興基金	8	242,500
研究奨励募金	研究奨励基金	8	130,000
創立120周年記念事業募金（施設の拡充）	受配者指定寄付金配付申請分	-	54,195,000
キャンパス整備募金		78	2,051,500
東経の森・水と緑の募金		50	2,223,500
ゼミナール等支援募金		12	245,000
修学支援特別奨学寄付金		12	567,500
スポーツ・文化振興募金		221	10,668,000
教育振興資金		117	8,413,000
大倉学芸振興会		103	2,610,000
施設設備寄付金		1	55,082
その他の寄付		3	509,360
現物寄付		157	6,281,033
計		1,347	119,274,296

(※) TKU古本募金による寄付(43,375円)を含む

(5) SDGsの推進

① 「東京経済大学 SDGs ロードマップ」の作成

SDGs 推進委員会において「SDGs ロードマップ案」を作成し、学内の関連会議での検討を進めた結果、2026 年度の公表に向けて検討を継続することとなりました。

② SDGs 活動の推進、周知・広報、SDGs 学生委員会との協力

12 月 4 日、SDGs シンポジウム「外国ルーツの子どもたちと地域の未来～地域で広げる支援の輪～」を開催し、地域住民や本学学生による活発な意見交

換が行われました。また、SDGs の意識啓発のため、SDGs 学生委員会との共同制作動画を作成しました。

③ 「東京経済大学における性的志向と性自認 (SOGI) の多様性に関する基本方針及びガイドライン」の策定

学生支援会議の中に設置された「SOGI 検討ワーキンググループ」において当該ガイドラインの検討を行い、11 月 26 日全学教授会で報告・了承され、12 月 12 日に本学 WEB サイトで公開しました。

vi 高大接続と連携推進

(1) 高大連携の実質化

① 高大連携企画の実施

高大連携校の生徒を科目等履修生として受け入れ（計 5 科目）したほか、高大連携校の高校教員をお招きし、5 月に教育交流会（5 校 5 名の教員が参加）、11 月に教育交流会・合同研修会（5 校 5 名の教員が参加）を開催しました。

2025 年度に新たに協定を結んだ高校からの依頼を受け、来訪企画 2 件（ゼミ生との交流（参加者 85 名）、学生による留学体験発表（参加者 17 名））と出張講義 1 件（大学での学び（参加者 130 名））を実施しました。

(2) 地域連携センターによる地域連携・社会貢献活動

① 地域における教育・課外活動

国分寺の魅力発信事業「ぶんじコンシェルジュ」活動にまちづくり学生団体「こくスマ!」の所属学生が参加し、国分寺市案内所の運営等の活動を行いました。また、「国分寺お店大賞」の運営協力、「こくめし」プロジェクトの実施等、地域産業活性化を目的とした活動を鈴木恒雄特命講師のゼミ生が行いました。

尾崎ゼミの学生による国分寺市内の複数の福祉作業所で作られているスイーツや手芸品を協働で学内販売

する活動も継続して行われました。SDGs 学生委員会による地域活動は 3 年目となり、地域イベントでの SDGs ワークショップ開催などが定着しました。

② 連携事業

西武信用金庫との連携事業「地域連携スチューデントアワード」を 2025 年度も実施しました。地域企業の独自の技術やサービスの事業化アイデアを競うコンテストであり、本学からは 4 チームが 12 月の本選に臨み、うち 1 チームが最優秀賞を受賞しました。また、西武信用金庫からいただいている「地域みらいプロジェクト」助成金は、まちづくり学生団体「こくスマ!」の「ぶんじコンシェルジュ」活動等、地域活性化や社会貢献活動に活用させていただきました。

③ その他の地域連携活動

11 月 15 日、“地域通貨からコミュニティ経済を考える”をテーマに、地域連携センター主催フォーラムを開催しました。また 11 月 26 日、本学の国分寺移転 80 周年プレ企画として、「地域住民対象国分寺キャンパス見学会」を地域連携センターとこくぶんじ観光まちづくり協会の共催で開催し、近隣の皆様に本学の歴史や環境をご理解いただく機会を設けました。

(3) 国分寺地域での公開講座等の提供

① 国分寺市民大学講座等の実施

国分寺市民大学講座は、9月27日から12月6日の間の土曜日、「現代社会を考える2025～戦後80年からの重み」をテーマとして全8回の講座を実施し、約200名の市民の皆様が受講されました。市民大学講座修了者の市民学習団体「樺友会」への活動支援も継続して行いました。



② 大倉喜八郎記念学術芸術振興会の企画実施

2025年度は学術講演2回、芸術公演2回の計4回を企画実施しました。

内容	参加者数
6月芸術公演「種谷典子ソプラノリサイタル」	113
10月芸術公演「友納あけみコンサート 忘れじの歌～シャンソンから昭和ソングまで～」	94
12月学術講演「大倉喜八郎と渋沢栄一」	146
2月学術講演「南鳥島周辺海域の海底鉱物資源研究の最前線」	146

vii. 広報

(1) 入試広報

① メディアミックスによる受験生へのアプローチ

位置情報サービスとスマホアプリを活用し、本学を志願先として考える層に向け確実な広報を実施しました。また、新設した奨学金制度に関する情報は紙媒体により保護者層にアプローチするなど、SNSやウェブ広告とあわせたメディアミックスによる情報発信を強化しました。

② 社会科学の学問への興味喚起と本学で学ぶ意義を伝える

高校生が「社会科学の面白さ」を知るきっかけとして、高校生向けの30分ショート講義「東経大ライブ」を継続して実施しました。今年度の登録者数は251名となり、本学の教育・研究に関する広報として一定の

効果がありました。

③ 入試広報行事の強化・拡充

オープンキャンパスは、6月と7月に各1日、8月に3日の合計5日間開催し、来場者数は10,415名（前年度は8日間で9,140名、13.9%増）となりました。6月は高校3年生の来場が7割近くとなり、ニーズに対応した開催となりました。

(2) 一般広報

① 本学のブランドコンセプトの確立と浸透

「語り会おう」をメインコンセプトにした広報を大学ウェブサイト中心に展開しました。受験生に向けた募集広報では、本学の強みである就職支援や資格取得支援、充実した奨学金制度を積極的に取り上げ、「学びに関する支援を惜しまない」本学の姿勢の浸透に努めました。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態をまとめた計算書で、資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにするものです。

① 貸借対照表の状況と経年比較

2025 年度末の貸借対照表は、資産の部合計が 474 億 3 千 5 百万円、負債の部合計が 46 億 2 千 7 百万円となり、純資産の部合計は 428 億 8 百万円となりました。固定資産では建設仮勘定が増加、流動資産では国分寺キャンパス第 2 期整備事業に係る費用を自己資金で支払ったことにより現金預金が減少、流動負債では 2026 年度からの学費納入方法の変更に伴い前受金が減少しました。基本金は、同整備事業及び正門前学生寮建設工事などに係る組入れを行ったことにより、前年度より増加しました。以上の結果、資産の部合計は前年度比で 5 億 5 千 9 百万円減、負債の部合計は 13 億 9 千 1 百万円減、純資産の部合計は 8 億 3 千 2 百万円増となりました。資産の部は減少しましたが、財務状況は安定的に推移しています。なお、学校法人会計基準の改正により引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、2025 年度から流動負債として賞与引当金（3 億 1 千 9 百万円）を計上しています。

(単位：千円)

科 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
固定資産	37,166,617	35,195,433	35,776,557	38,435,536	40,721,519
流動資産	8,036,139	11,850,443	11,870,940	9,558,092	6,713,159
資産の部合計	45,202,756	47,045,876	47,647,497	47,993,628	47,434,678
固定負債	2,912,979	2,840,455	2,846,828	2,897,585	2,912,329
流動負債	3,220,097	3,467,055	3,296,135	3,120,465	1,714,736
負債の部合計	6,133,076	6,307,510	6,142,963	6,018,050	4,627,065
基本金	40,212,440	40,643,189	41,196,766	41,748,932	43,585,083
繰越収支差額	△ 1,142,760	95,177	307,768	226,646	△ 777,470
純資産の部合計	39,069,680	40,738,366	41,504,534	41,975,578	42,807,613
負債及び純資産の部合計	45,202,756	47,045,876	47,647,497	47,993,628	47,434,678

(参考)

基本金未組入額	2,747	6,487	4,693	2,900	1,107
---------	-------	-------	-------	-------	-------

② 財務比率の経年比較

(単位：％)

比 率	算 式	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	全国平均
運用資産余裕比率 ↑	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.0	3.3	3.4	3.4	3.0	2.0
流動比率 ↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	249.6	341.8	360.1	306.3	391.5	265.6
総負債比率 ↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.6	13.4	12.9	12.5	9.8	11.6
前受金保有率 ↑	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	284.3	377.1	436.4	344.4	609.8	377.0
基本金比率 ↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
積立率 ↑	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	101.6	111.5	111.4	110.5	100.4	74.9

※↑財務的観点からは高い値が良い ↓低い値が良い →どちらともいえない

※全国平均は 2024 年度（医歯系法人を除いた大学法人）。「令和 7 年度今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）」より引用

※運用資産余裕比率の単位：年

(2) 事業活動収支計算書関係

以下の3区分で収支が表示されます。

教育活動収支 : 学費や補助金など主な経常的収入と、人件費と教育研究・管理経費の経常的支出からなる、いわば大学の本業としての収支。

教育活動外収支 : 資金運用収入や借入金利息など、本業以外での経常的収支。

教育活動収支と教育活動外収支をあわせて「経常収支」といいます。

特別収支 : 資産売却差額や施設設備に対する寄付金・補助金などの一時的な収入と、資産処分差額などの一時的な支出からなります。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の上記3区分に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること、また、上記3区分の合計から基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としたものです。

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(ア) 教育活動収支

収入では、「学生生徒等納付金」は2025年度の授業料改定及び納入人員の増により、前年度比1億5千5百万円の増となりました。「手数料」は入試志願者数の増により3千5百万円の増、「寄付金」は進一層募金の受入などにより1千6百万円の増、「経常費等補助金」は経常費補助金の増及び授業料等減免費交付金の拡充により5億2千7百万円の増となりました。支出では、「人件費」が教職員人件費の増及び退職者数の増などにより前年度比1億5百万円の増、「教育研究経費」及び「管理経費」は修学支援新制度の多子世帯支援拡充による奨学費の増や学生募集広報の強化に伴う広告費の増などにより、合算で1億7千1百万円の増となりました。以上の結果、教育活動収支差額は前年度比4億9千3百万円増の6億3千2百万円となりました。

(イ) 教育活動外収支

「受取利息・配当金」は前年度比7千5百万円増の3億6千8百万円となりました。平均利回りは、運用財産275億円に対し1.34%となります。以上の結果、教育活動外収支差額は3億6千8百万円となりました。

(ウ) 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は、10億円となりました。

(エ) 特別収支

収入では、「資産売却差額」として外貨建債券の売却に伴う有価証券売却差額を計上し、「その他の特別収入」として施設設備に係る寄付金（私学事業団の受配者指定寄付金配付申請分）を計上しました。支出では、施設設備関係の廃棄などに伴い「資産処分差額」を計上しました。なお、学校法人会計基準の改正により、「その他の特別支出」として賞与引当金特別繰入額を計上しています。以上の結果、特別収支差額は1億6千8百万円の支出超過となりました。

(オ) 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入は前年度比9億8千6百万円増の100億4千8百万円、事業活動支出は前年度比6億2千5百万円増の92億1千6百万円となりました。以上の結果、事業活動収入と事業活動支出の差額である基本金組入前当年度収支差額は8億3千2百万円となりました。

(カ) 基本金組入額

第1号基本金として、国分寺キャンパス第2期整備事業に係る新築工事、新学生寮建設工事、武蔵村山キャンパス人工芝更新工事などを組み入れました。第2号基本金は、同整備事業の新築工事費を第1号基本金へ振り替えました。第3号基本金の組入れを含め、基本金組入額の合計は18億3千6百万円となりました。

(キ) 当年度収支差額

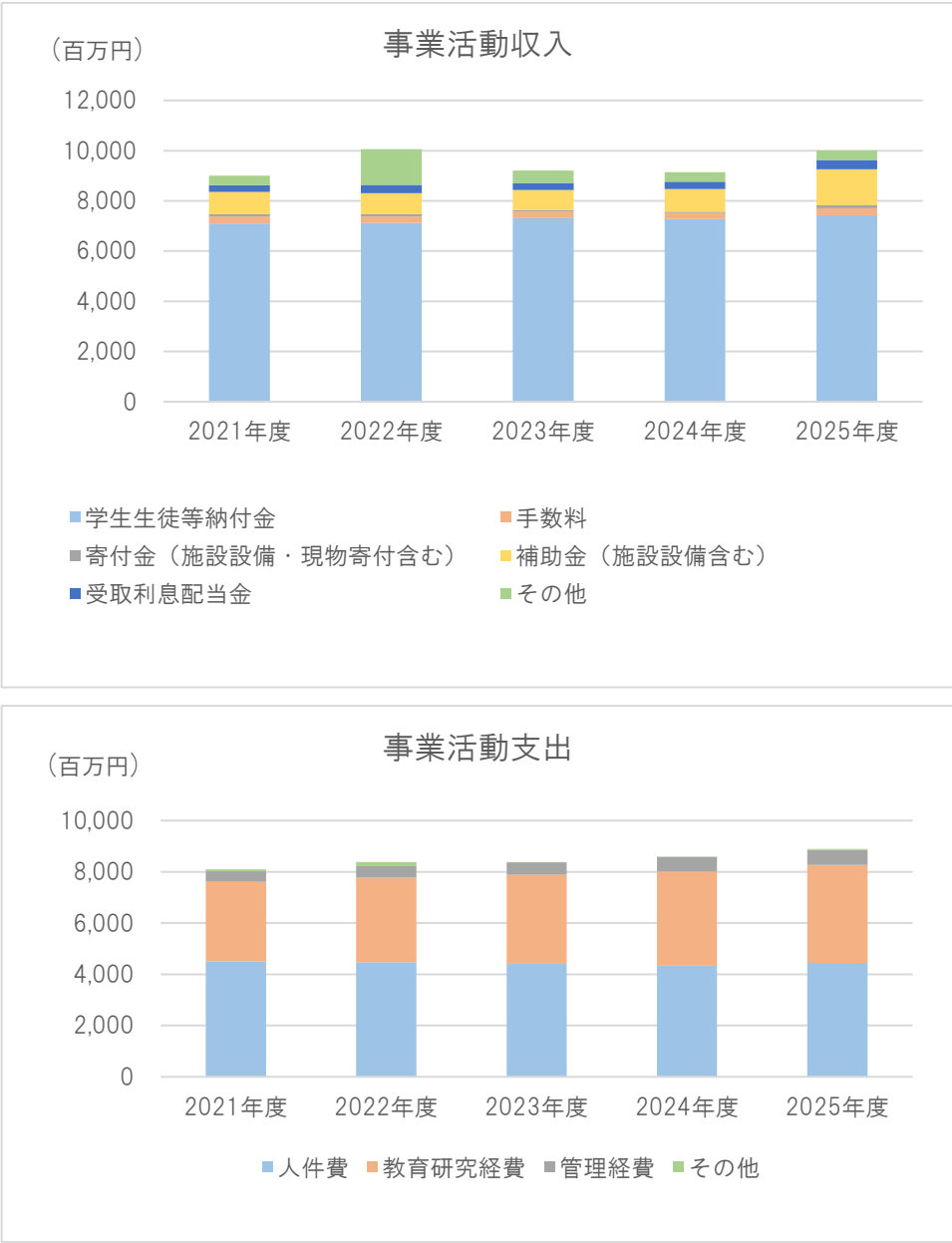
基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した△10億4百万円が当年度収支差額となります。さらに、「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」2億2千7百万円を加えた「翌年度繰越収支差額」は、7億7千7百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科 目			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,098,683	7,116,923	7,319,648	7,270,248	7,425,170
		手数料	278,786	257,767	252,691	244,869	280,276
		寄付金	79,305	81,103	40,467	40,278	56,692
		経常費等補助金	895,186	838,474	802,977	903,494	1,430,081
		付随事業収入	58,057	53,776	55,979	60,515	54,395
		雑収入	291,721	341,363	284,981	200,979	241,848
		教育活動収入計	8,701,738	8,689,406	8,756,743	8,720,383	9,488,462
	事業活動支出の部	人件費	4,491,732	4,467,019	4,408,320	4,336,435	4,441,334
		教育研究経費	3,113,743	3,303,559	3,479,761	3,666,883	3,827,041
		管理経費	416,040	453,407	485,904	577,845	588,280
		徴収不能額	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	8,021,515	8,223,985	8,373,985	8,581,163	8,856,655
教育活動収支差額		680,223	465,421	382,758	139,220	631,807	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	255,581	326,600	270,231	293,884	368,448
		その他の教育活動外収入	4,680	0	0	0	0
		教育活動外収入計	260,261	326,600	270,231	293,884	368,448
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		260,261	326,600	270,231	293,884	368,448
経常収支差額		940,484	792,021	652,989	433,104	1,000,255	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	26,489	1,031,092	96,274	37,845	128,469
		その他の特別収入	9,510	8,540	22,565	9,695	62,583
		特別収入計	35,999	1,039,632	118,839	47,540	191,052
	事業活動支出の部	資産処分差額	66,532	162,967	5,660	9,600	33,858
		その他の特別支出	0	0	0	0	325,414
		特別支出計	66,532	162,967	5,660	9,600	359,272
	特別収支差額		△ 30,533	876,665	113,179	37,940	△ 168,220
基本金組入前当年度収支差額		909,951	1,668,686	766,168	471,044	832,035	
基本金組入額合計		△ 402,971	△ 430,749	△ 553,577	△ 552,166	△ 1,836,151	
当年度収支差額		506,980	1,237,937	212,591	△ 81,122	△ 1,004,116	
前年度繰越収支差額		△ 1,649,740	△ 1,142,760	95,177	307,768	226,646	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,142,760	95,177	307,768	226,646	△ 777,470	

(参考)

事業活動収入計	8,997,998	10,055,638	9,145,813	9,061,807	10,047,962
事業活動支出計	8,088,047	8,386,952	8,379,645	8,590,763	9,215,927



② 財務比率の経年比較

(単位：％)

比 率	算 式	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	全国平均
人件費比率 ↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.1	49.5	48.8	48.1	45.1	50.9
教育研究経費比率 ↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.7	36.6	38.5	40.7	38.8	37.3
管理経費比率 ↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.6	5.0	5.4	6.4	6.0	8.9
事業活動収支差額比率 ↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.1	16.6	8.4	5.2	8.3	3.3
学生生徒等納付金比率 -	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.2	78.9	81.1	80.7	75.3	72.0
経常収支差額比率 ↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.5	8.8	7.2	4.8	10.1	2.7

※↑財務的観点からは高い値が良い ↓低い値が良い - どちらともいえない

※全国平均は 2024 年度（医歯系法人を除いた大学法人）。「令和 7 年度今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）」より引用

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(3) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにすること、また、当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末（期末資金残高）を明らかにすることを目的としたものです。

2025年度の資金収支は、収入の部では2026年度からの学費納入方法の変更に伴う前受金収入の減少など、支出の部では国分寺キャンパス第2期整備事業の進展及び新学生寮建設工事に伴う施設関係支出の増加がありました。これらにより、翌年度繰越支払資金は前年度比で31億3千8百万円減の63億6千4百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	7,098,683	7,116,923	7,319,648	7,270,248	7,425,170
手数料収入	278,786	257,767	252,691	244,869	280,276
寄付金収入	73,567	80,830	47,022	43,301	112,993
補助金収入	895,186	840,495	802,977	903,494	1,430,081
資産売却収入	1,562,034	5,636,084	1,415,854	538,186	2,182,452
付随事業・収益事業収入	58,057	53,776	55,979	60,515	54,395
受取利息・配当金収入	255,581	326,600	270,231	293,884	368,448
雑収入	296,401	341,363	284,981	200,979	241,848
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,746,943	3,085,346	2,682,004	2,759,075	1,043,630
その他の収入	525,633	678,752	585,660	384,009	1,313,273
資金収入調整勘定	△ 3,047,242	△ 2,959,135	△ 3,243,987	△ 2,735,858	△ 3,105,418
前年度繰越支払資金	7,606,983	7,808,375	11,636,357	11,704,462	9,502,053
収入の部合計	18,350,612	23,267,176	22,109,417	21,667,164	20,849,201

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	4,496,520	4,542,176	4,400,153	4,283,885	4,431,464
教育研究経費支出	2,333,362	2,555,670	2,741,647	2,944,733	3,090,174
管理経費支出	399,237	438,005	471,906	564,069	575,248
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	30,385	66,171	130,301	294,851	2,822,101
設備関係支出	160,690	156,495	193,995	245,641	239,595
資産運用支出	3,153,713	3,783,303	2,691,637	3,578,979	3,310,413
その他の支出	95,603	191,715	129,064	384,662	133,549
資金支出調整勘定	△ 127,273	△ 102,716	△ 353,748	△ 131,709	△ 117,408
翌年度繰越支払資金	7,808,375	11,636,357	11,704,462	9,502,053	6,364,065
支出の部合計	18,350,612	23,267,176	22,109,417	21,667,164	20,849,201

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）に分け、活動ごとの資金の流れを表すものです。

2025年度の活動区分資金収支は、「教育活動」において2026年度からの学費納入方法の変更に伴う前受金収入減による調整勘定の減少により、収支差額が前年度比で減少しました。「施設整備等活動」では、国分寺キャンパス第2期整備事業の進展及び新学生寮建設工事に伴う施設関係支出の増加により、収支差額が前年度比で赤字幅が増大しました。「その他の活動」では、有価証券売却収入の増加により、収支差額では赤字幅が減少しました。

（単位：千円）

科 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入 計	8,694,087	8,688,460	8,755,868	8,720,383	9,488,462
教育活動資金支出 計	7,229,118	7,535,851	7,613,706	7,792,688	8,096,887
差引	1,464,969	1,152,609	1,142,162	927,695	1,391,575
調整勘定等	△ 141,690	336,079	△ 98,060	△ 39,309	△ 2,022,281
教育活動資金収支差額	1,323,279	1,488,688	1,044,102	888,386	△ 630,706
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入 計	1,913	2,782	7,430	3,111	1,029,186
施設整備等活動資金支出 計	491,075	522,666	624,296	840,492	3,061,696
差引	△ 489,162	△ 519,884	△ 616,866	△ 837,381	△ 2,032,510
調整勘定等	4,662	1,718	229	△ 1,793	△ 1,793
施設整備等活動資金収支差額	△ 484,500	△ 518,166	△ 616,637	△ 839,174	△ 2,034,304
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	838,779	970,522	427,465	49,212	△ 2,665,010
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入 計	2,216,326	6,416,444	2,059,552	1,057,349	2,837,435
その他の活動資金支出 計	2,853,713	3,558,984	2,418,912	3,308,970	3,310,413
差引	△ 637,387	2,857,460	△ 359,360	△ 2,251,621	△ 472,978
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 637,387	2,857,460	△ 359,360	△ 2,251,621	△ 472,978
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	201,392	3,827,982	68,105	△ 2,202,409	△ 3,137,988
前年度繰越支払資金	7,606,983	7,808,375	11,636,357	11,704,462	9,502,053
翌年度繰越支払資金	7,808,375	11,636,357	11,704,462	9,502,053	6,364,065

③ 財務比率の経年比較

（単位：％）

比 率	算 式	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率 ↑	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.2	17.1	11.9	10.2	-6.6	11.4

※↑財務的観点からは高いほどよい ↓低いほどよい ーどちらともいえない

※全国平均は2024年度（医歯系法人を除いた大学法人）。『令和7年度今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）』より引用

2. その他

(1) 資産運用の状況

資金運用は「学校法人東京経済大学資金運用規程」に基づいて行われ、資金運用を取り巻く情勢の把握に努めるとともに、安全性及び効率性を重視した運用を基本方針としていますが、財政基盤強化の観点から、理事会の管理のもと、一部資金については積極的な運用を行っています。

2025年度の平均利回りは、運用財産275億円に対して1.34%となりました。また、有価証券売却差額を含めた場合の平均利回りは、1.81%となります。

① 有価証券の時価情報

(単位：千円)

	2024年度末	2025年度末
貸借対照表計上額	18,964,217	19,998,357
時 価	19,165,316	20,208,622
差 額	201,099	210,265

② 収益の状況

(単位：千円)

	2024年度	2025年度
受取利息・配当金	293,884	368,448
有価証券売却差額	37,845	128,469
合 計	331,729	496,917

(2) 学校債の状況

該当なし

(3) 寄付金の状況

(単位：千円)

種 類	2024年度	2025年度
教育研究に係る寄付金	40,278	56,692
施設設備寄付金	3,023	56,301
現物寄付	6,672	6,281
合 計	49,973	119,274

(4) 補助金の状況

(単位：千円)

種 類	2024年度	2025年度
私立大学等経常費補助金	547,179	601,237
授業料等減免費交付金（高等教育修学支援制度）	355,748	828,274
東京都結核予防費補助金	553	570
その他	14	0
合 計	903,494	1,430,081

(5) 収益事業の状況

該当なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2025 年度事業活動収支計算書について、当年度収支差額は補正後予算（以下「予算」という）で 12 億 5 千 2 百万円の支出超過を見込んでいましたが、決算では 10 億 4 百万円の支出超過となり、赤字幅が見込みより 2 億 4 千 8 百万円減少しました。

予算との差異が生じた主な理由として、収入面では、入試志願者数の増加による「手数料」の増（3 千 7 百万円増）、創立 125 周年にちなんだ 12500 円募金の実施や法人からの寄付による「寄付金」の増（1 千 2 百万円増）、予定外退職者が生じたことに伴う「私立大学退職金財団交付金収入」の増（3 千 2 百万円増）、「受取利息・配当金」（2 千 5 百万円増）や「有価証券売却差額」（1 千 8 百万円増）の増などが挙げられます。

一方、支出面では、予定外退職者が生じたことに伴う「退職給与引当金繰入額」の増や「職員人件費」の時間外手当及び臨時職員人件費の減などによる「人件費」の減（2 千 4 百万円減）、『東京経済大学百二十年史 通史編』納品延期や紀要発刊のページ数減などによる「印刷製本費」の減や「光熱水費」の減などによる「教育研究経費」及び「管理経費」の減（合算で 6 千万円減）が挙げられます。

また、基本金組入額は、第 1 号基本金組入れについて、新学生寮の完成に伴い建設仮勘定の精算を行った結果、一部について消耗品費や委託費へ振り替えたため、組入額は減少しました。

翌年度繰越収支差額は 2022 年度から 2024 年度まで収入超過を維持しておりましたが、2025 年度は支出超過に転じました。2028 年度まで実施予定の国分寺キャンパス第 2 期整備事業に係る費用は自己資金で賄う予定のため、同整備事業終了年度まで基本金組入額が膨らみ、今後についても支出超過が見込まれます。

2025 年度の財務比率について、2024 年度全国平均（大学法人（医歯系法人を除く））との比較では、活動区分資金収支計算書関係比率である教育活動資金収支差額比率において平均を大きく下回りましたが、前期末前受金と前受金収入の差による要因のため、一時的な減少であると考えられます。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においては、2024 年度で「A3」のところ、2025 年度は経常収支差額の改善により、「A1」に上昇しました。

今後の方針・対応方策として、第 3 次中期計画の遂行に不可欠な財務基盤の強化に向け、中長期財務計画を策定するとともに、収入構造の多様化・安定化に積極的に取り組みます。あわせて、寄付金、補助金及び資金運用収入の戦略的な拡大に向け、体系的な施策を展開します。

また、毎年度の予算編成においては、中長期の施設改修計画・設備更新計画などを踏まえ、法人運営に必要なかつ十分な予算を計上しつつ、無駄な経費の洗い出し・削減を進め、可能な限り収支均衡に近づける取組を継続します。

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

「内部統制システム整備の基本方針」を2025年1月16日理事会で決定した。基本方針の策定にあたっては、現状の規程・体制等の点検を行い、必要な規程改正を行った。

2. 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務執行理事の理事会への業務執行報告を定期的に行い、議事録に報告内容を記録し、資料と共に適切に保管している。また、業務執行に関連する各会議体の議事録及び資料についても、「文書取扱規程」「文書保存規程」に基づき、それぞれ保存・管理が行われている。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理本部規程」に基づき、危機事象への対応、予防対策、安全点検及び訓練等を行っている。その他のリスク管理として、「個人情報保護規程」や「情報セキュリティ基本規程」、「研究活動における不正行為防止に関する規程」等に則り、各種研修等を行っている。毎年実施の「コンプライアンス研修」では、特に大学で起こりやすい違反事例等の紹介を行った。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会で審議・報告する議案等について事前に常務理事会で確認を行い、効率的な理事会・評議員会の運営に努めている。

また「稟議書」、「調達請求書」等の決済手続きでは電子決済システムを使用し、業務執行が効率的に行われる体制を構築している。

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

内部監査人（監査室）による業務監査において、法令や学内規程に則った業務運営が行われているか確認し、実際の運用と齟齬がある場合は、必要に応じて是正や規程改正を検討するよう指摘した。またフォローアップ監査では、前年度指摘した事項について、その後の対応状況等の確認を行っている。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は理事会、評議員会及び常務理事会等に陪席し意見を述べる他、毎年「監事監査計画」により、事務部署の実地監査や大学施設の現地視察を実施している。視察等には内部監査人が同行し、毎月の監事監査では、業務監査や研究費監査の状況について報告を受けるなど、日常的な情報共有を行っている。

また毎年、監事は会計監査人（監査法人）から監査計画及び監査結果報告の説明を受け、適切な会計監査が行われていることを確認できる体制を整備している。



東京経済大学

〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34 TEL042-328-7718 FAX042-328-7767

<https://www.tku.ac.jp/>